

博士論文（要約）

恐慌と信用

吉村信之

論文の内容の要旨

題目 恐慌と信用

氏名 吉村信之

提出の論文は、銀行による決済機能（為替取引機能）の再考を一つの軸として、マルクス経済学に基づく貨幣・信用論および恐慌論を検討したものである。以下、全体の問題意識および各章の内容を述べる。

我が国の銀行法では、銀行を次のように定義している¹。

- ①預金又は定期預金の受け入れと資金の貸付け又は手形の割引とを併せ行うこと
- ②為替取引を行うこと

銀行法は「預金」や「為替」という用語について、すでに定着した概念であるとして、何の定義も行っていないが、銀行法に言う「為替」は、内国為替や外国為替などの概念よりも広く、資金移動を広く含む概念であり、いわゆるペイメントサービスを意味している。通常、銀行の機能としては、上記①で言われる「預金」や「貸付」は一般に金融仲介業務と考えられているのに対して、②で述べられている「為替」とは、預金の振替を通じて債権債務関係を相殺=消滅させる銀行の決済機能を指している。

この2つの機能のうち、後者の決済機能は長らく銀行にとって「脇役の地位」（吉田暁[2002]『決済システムと銀行・中央銀行』（日本経済評論社）4頁）とされてきた。確かに銀行を他の業種から区別するものは、金融仲介機能に位置する「預金」であって、この預金の受け入れ、さらに預金（ないし発券）の創出による信用創造機能が他の金融機関に見られない銀行の特色である点に異論はない。

だが②の決済機能との関連でいえば、この預金が「貸付」の手段であり、また「資金移動」も基本的には「預金の振替」に拠っている点は看過できない。創出された預金や銀行券は、手形交換や為替決済、総じて「ペイメントの手段」（前掲吉田7頁）として使われているのである。この意味で、銀行による発券、預金の受け入れ・信用創造機能は、本来無関係に創出された銀行債務が相互に相殺され差額が決済されることを通じて債権債務関係が消滅していく過程を辿るのであり、この限りで決済機能と表裏の関係にある。小切手のような紙媒体であれ、全銀システムのような電子的媒体のものであれ、預金振替を軸とする今日の決済システムは、発券・預金による信用創造機能と相殺による銀行間決済を可能とする為替の原理とに基づいて構築されている。

¹銀行法（昭和五十六年六月一日法律第五十九号）第十条第一項。

銀行固有の機能としてこうした決済業務を重視する議論は、近年比較的大きな潮流となりつつある。この現代的な議論を、マルクス経済学における信用論に引き付けるとどのように考えることができるだろうか。マルクス経済学による信用論は、信用媒介説的な「利子生み資本すなわち貨幣資本の管理」(K.III.S.415-16²)を重視する議論の流れと、商業信用→銀行信用を「信用制度の本来の基礎」(K.III.S.413)とする銀行による信用創造を重視した議論の流れがあり、後者に基づく銀行の返済還流を担保とした信用創造論が戦後信用論の主流をなしてきた。マルクスの場合は多分に発券的信用創造に傾斜したものではあったが、こうした視点はいずれも銀行・信用制度の信用仲介機能を重視したものであり、上述のようにこれは銀行の本質を捉えたものとしては正鵠を得ているといえる。しかし半面で、マルクス信用論の傍流としてあった決済機能論——マルクス信用論の体系的構成でいうところの貨幣取扱機能論はこれまでの研究において光を当てられることは少なかったといっている。

本稿では、従来信用論のなかで傍系にあった信用制度による決済機能・為替機能を信用創造論的な信用論のうちにも正当に位置付けることを通じて、恐慌・景気循環論の勃発過程や国際通貨の現状に理論的照射を当てることを意図している。併せて、独立した章としては構成されていないが、信用論の下部にあるより基礎的・抽象的な範疇である貨幣論にも、マルクス経済学のなかで伝統的であった金属貨幣の部分的な再検討を通じて、貨幣が論理的にどのように生成するのか、その範囲を確定することをも試みる。さらに、現代資本主義における金融部門の膨張、とりわけ企業間金融（原理論で言う資本の回転に伴う遊休貨幣資本の企業間の融通）の範疇を超えて、労働力の再生産過程＝消費過程にまで信用が浸食する「労働力の金融化」（伊藤誠[2009]『サブプライムから世界恐慌へ』青土社 33頁）にも言及を行っている。

本稿は2つの篇から成っている。

I. 「貨幣信用論と恐慌論」では、理論的考察が主になる。

第1章では、マルクスの中にある物神性論的視角と競争論的視角との相克を『資本論』第3部第5篇における利子生み資本論と信用制度論の形成史のうえで確認する。具体的には、『経済学批判要綱』(1857-58)から『経済学批判』(1859)、『1861-63草稿』(1861-63)、『資本論』主要草稿(1864-65)にかけて、もともと『資本論』現行版第21-24章利子生み資本を主要内容としていた利子・信用論が、「経済学批判プラン」の破棄とともに、信用制度の生成論・信用恐慌の分析へと拡充されていく過程を概観する。マルクスの中に古くからあった物神性論的観点は、この過程のなかで消極化していくのである。以上の議論を展開するにあたって、とりわけ『資本論』第3部主要草稿を収録したMEGA (Marx-Engels Gesamtausgabe) II/4-2, Dietz Verlag, 1992を大いに利用した。

²『資本論』からの引用は、Marx-Engels Werke (邦訳『マルクス・エンゲルス全集』大月書店) Bd.23-25より行い、K.III.S.〇〇等と表記する。

第 2 章は、本稿が問題とする銀行の為替機能（決済機能）を、マルクス経済学の信用理論から見直し、そのなかに位置づける試みである。先に述べたように、銀行の機能として通常指摘される「金融仲介業務と決済業務」という二つの業務の関連は、近年の研究では従来等閑視されてきた後者の決済業務を重視する方向からあらためて議論されつつあるが、マルクス経済学では、①商業手形を基礎に銀行券流通を展開、②貨幣取扱資本と利子生み資本の結合、という 2 つの観点のうち、宇野弘蔵も含めて前者の観点を重視してきた。これに対して、後者の観点は日高晋・大内力らによって流通費用の分化独立を銀行資本の本体とする主張のなかでわずかに評価されてきたにすぎない。本章では、銀行資本を商業資本（およびそれに準じる産業資本）の債権債務関係の集積のうちから生成する資本と捉えるとともに、為替・決済機能をそのなかに生じる貨幣取扱業務としての決済性預金の問題として位置づける。この処理は、今日の銀行の機能論をめぐる議論にマルクス理論の側からの一つの回答になると思われるが、それと同時に、恐慌・景気循環論における契機としての決済機能の貨幣的基礎への回帰を明らかにするものとなる。

第 3 章は、前章の考察を受けて、激発性恐慌の勃発を銀行の決済機能（為替取引機能）から検討したものとなる。恐慌の発生および恐慌の形態変化を考察する基準として、時間的な「流通期間の短縮」を通じた流通資本節約を目指す商業信用・銀行信用のほかに、空間的な「流通費用（貨幣取扱費用）の節減」として機能する為替論が、恐慌論の展開、とりわけ好況末期の利子率騰貴の論証に不可欠であることを論じたものである。

第 4 章では、以上の考察を前提に戦後信用論の研究を回顧する。1970 年代まで比較的多く刊行されてきたマルクス経済学の研究サーヴェイは、こと信用論に関する限り、1984・85 年における研究の整理までは存在するが、それ以降の研究を概観したものはない。本章は 21 世紀初頭における研究サーヴェイを企図したものであり、恐慌論との関連が意識されている。執筆順としては、この章が一番近年のものであり、サーヴェイ論文ではあるが筆者の現在の問題意識が最も反映された一篇となっている。

Ⅱ。「貨幣信用の歴史的展開」は、「歴史的」と銘打っていても、実証分析に主眼があるわけではなく、Ⅰの諸章で考察した理論上の命題が、歴史と現実のなかでどのように貫かれているかを考察したものである。その点でⅠと同じ問題意識で書かれている。

第 5 章は、資本主義経済の歴史的展開を現代資本主義の勃興期としての戦間期まで概観した小編である。本章は標準的かつ簡便な記述を意図しながら、16 世紀から戦間期までの経済史的概観を与えている。ここでは、第 1 次世界大戦と第 2 次世界大戦とのあいだに挟まれた戦間期の経済を「現代資本主義の胎動」期と捉えて、それ以前の資本主義経済との継承と分岐とを確認するとともに、第 1 次世界大戦以前の資本主義経済を 3 つの段階——重商主義・自由主義・帝国主義——に区分して整理を行った。

第 6 章は、19 世紀イギリスにおける金融恐慌の過程と信用制度の生成を検討した論考である。ここで考察されるのは、19 世紀イギリスの発券集中の過程であり、そのなかで特に

少額面銀行券の発券禁止の経緯を追うことを通じて、対外決済や一般的流通という「外部」世界へと金貨幣（世界貨幣）が出勤する意味、それがもたらす恐慌現象の歴史的展開を考察した。この検討は半面で、金貨幣の他の商品（貨幣性ある資産）・信用貨幣への代替の展望、あるいは歴史的な恐慌の形態変化を考察する参照基準をも提供すると思われる。

第7章は、I.で検討した理論上の貨幣取扱費用論の再評価が、現実の「ドル本位」制の分析とどう繋がっているのかを検討する。「ドル本位」制の歴史的経過をたどりながら、為替市場における売買鞘である bid-ask spread = 取引コスト（貨幣取扱費用）の僅少さを図るという商品経済的な節約原理を個別銀行が貫くことが一面で「ドル本位制」を支えていることを明らかにする。国際通貨の流通根拠をこれまでの信用論の射程に納めて、為替媒介通貨論を理論的なマルクス派信用論・恐慌論のうちに吸収する試みである。

終章は、これまでの考察を振り返るとともに、以上の諸章が現代資本主義分析において持つ意味について検討する。ここまでの諸章では、恐慌と信用をその基礎にある信用創造・為替決済機能に関連して考えてきた。しかし金決済が歴史的に間接化し貨幣資本の蓄積が進むと、狭義の金融仲介機関を超えて、預金を受け入れず信用創造を行わない金融仲介機関の比重が増大してくる。21世紀初頭の今日顕われている住宅ローン・消費者金融・自動車ローンなどの消費金融の「証券化」という事態は、家計部門の消費への信用の浸透であり、現代資本主義における金融部門が、原理的な「生産と信用」=産業金融への接地を基礎としながらも、貨幣資本の吸着基盤として労働力の再生産過程にも浸透しており、いわば「消費と信用」という局面へと広がっているという認識を提示する。昨今の金融危機にみられた「労働力の金融化」という事態を信用論から考え、恐慌の形態変化として分析する。あわせて銀行資本以外の金融仲介機関の現代的膨張の意味を原理的な信用論との関連から考える。